

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年8月12日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 亮

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 川上 剛司

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-1-1 神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 川上 剛司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	1,187,591	1,222,577	4,401,331
経常利益又は経常損失() (千円)	676	3,847	17,967
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (千円)	7,417	12,940	4,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,688	12,049	19,408
純資産額 (千円)	1,183,010	1,168,916	1,206,108
総資産額 (千円)	5,417,411	5,361,910	5,305,774
1株当たり当期純利益又は四半 期純損失() (円)	0.63	1.10	0.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	21.0	21.8	21.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第80期第1四半期連結累計期間及び第81期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第80期については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来続く新型コロナウイルス感染症の収束が見られない中、緊急事態宣言が幾度となく発出され、厳しい経済状況が続きました。今後は、ワクチン接種が進むことにより、徐々に国内経済の停滞感は払拭される見通しではありますが、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような事業環境の下、当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は第1四半期における新設住宅着工戸数は22.1万戸（前年同期間比8.1%増）となり、本格回復には未だ時間を要するものの、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、持家・貸家を中心に増加傾向に転じています。一方、電気・輸送機器向ネジは、連結子会社である株式会社ナテックの当第1四半期において、自動車向で半導体不足の影響もありましたが、概ね堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,222百万円（前年同四半期1,187百万円、2.9%増）、その内訳は建設・梱包向は33百万円増（3.9%増）、電気・輸送機器向は0百万円増（0.1%増）となりました。

売上総利益は、195百万円と前年同四半期に比べ16百万円（7.8%減）の減益となり、これは、建設・梱包向で継続して製造コストの削減に努めましたが、製造に係る固定費を吸収できなかったことが原因として挙げられます。営業利益は、販売費及び一般管理費の低減に努めたものの、0百万円（前年同四半期8百万円）となりました。経常損益は、一部雇用調整助成金の活用等にて収支対策を行いました。3百万円の損失（前年同四半期0百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等6百万円を差し引き、12百万円の損失（前年同四半期7百万円の損失）となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、釘を多く使用する2×4等の木造住宅着工戸数は、前年同四半期に比べ、大きく改善することなく需要環境は厳しい状態が続いています。利益面は、販売価格の改定が予定通りに進まず、変動コストの低減、海外OEM品と国内生産品との比率変更により材料価格の抑制を実施しましたが、固定費を吸収するには至らず、その結果、当セグメント売上高は、903百万円と前年同四半期に比べ33百万円増（3.9%増）となりましたが、セグメント利益は前年同四半期に比べ7百万円減の26百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社である株式会社ナテックの当第1四半期は、メインユーザーの自動車業界で、電気自動車やハイブリッド車関連のバッテリーや自動化に伴うモーター関連において、国内外共にライセンス品や特殊ボルトの需要が堅調に推移しました。利益面では、昨年度の一過性のコスト減少の反動により減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は、321百万円と前年同四半期に比べ0百万円増（0.1%増）となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ2百万円減の22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、5,361百万円（前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比56百万円増）となりました。流動資産は、前年度末に比べ100百万円増加し、3,302百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が114百万円、商品及び製品が16百万円増加し、その他が28百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ44百万円減少し、2,059百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の減価償却費が42百万円であったこと等によるものであります。負債合計は、前年度末に比べ93百万円増加し、4,192百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ169百万円増加し、2,848百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が前年度末に比べ64百万円、短期借入金が21百万円、また、その他が46百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ75百万円減少し、1,344百万円となりました。これは、長期借入金が前年度末に比べ42百万円、役員退職慰労引当金が28百万円減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、長期借入金）は前年度末に比べ21百万円減少し、2,876百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ37百万円減少し、1,168百万円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が12百万円、剰余金配当が5百万円であり、連結子会社である株式会社ナテックの株式を追加取得したことに伴い、前年度末の非支配株主持分47百万円が減少し、資本剰余金が30百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前年度末から変わらず21.8%となり、1株当たり純資産は98.42円から99.33円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間の売上高は、建設・梱包向は、新設住宅着工戸数の増加傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響がワクチンの供給と共に製造業を中心に経済活動が回復に向かい始めているものの当社の業績にその効果が十分に及ぶまでには至っておりません。そのため仕入価格の上昇が未だ販売価格に反映できていないこともあり、前年同期比3.9%増となりました。一方、電気・輸送機器向は、自動車メーカーの順調な生産により、売上高は前年同期比0.1%増とほぼ同水準を維持しており、今後も堅調に推移するものと見込んでいます。

第2四半期連結会計期間以降のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

新設住宅着工の中で、貸家(賃貸住宅)の着工は、2021年3月以降、4か月連続で前年同月比プラスとなっており、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、第2四半期連結会計期間以降も緩やかに需要は改善するものと捉えています。利益面では、仕入価格、特に海外商品の価格上昇が、収益を圧迫し始めており、利益の減少の主要因となっております。今年度も5月中旬まで雇用調整助成金制度を活用して生産調整を行い、製造コストや販管費の低減を継続して実施しましたが、固定費を吸収するには至らず、販売価格の引き上げが喫緊の課題となっております。今後も、製造設備の無人化運転による省人化により製造コストを更に圧縮するとともに、資材価格や輸入商品の値上げ動向に対する対応も図ってまいります。また、企業にとってなお制約の多い経済環境下ですが、開発営業の浸透と販路の拡大を図ってまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業の需要は、第2四半期連結会計期間以降、自動車メーカーの目立った操業停止も予定されておらず、引き続き半導体の不足等の懸案事項はありますが、業績は堅調に推移するものと見られます。利益面では、更に製造コストの削減を図りながら、固定費圧縮に努めて参りたいと考えています。

今後、各ユーザーへ“品質第一”を掲げ、実績のあるメーカーとの協業が進むものと考えており、特に自動車関連では、電気自動車やハイブリッド車によるバッテリー関連や自動運転に必要な軽薄短小化される部品のライセンス製品の需要が増加してくるものと考えられます。

今後、自動車関連の需要増加に対応するため、昨年新設した岩手工場内の第3工場のフル活用及び今後の機械設備の増強により、新型コロナウイルス感染症収束後の本格的な需要ニーズに対応してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		12,317		615,216		40,181

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 549,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,765,800	117,658	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		117,658	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	549,000		549,000	4.46
計		549,000		549,000	4.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,121	628,051
受取手形及び売掛金	1 1,172,993	1,287,404
電子記録債権	160,079	180,394
商品及び製品	717,348	733,484
仕掛品	230,748	241,954
原材料及び貯蔵品	236,579	211,592
前払費用	12,280	12,730
その他	35,642	6,696
流動資産合計	3,201,792	3,302,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	653,239	640,364
機械装置及び運搬具(純額)	502,753	483,880
土地	733,542	733,542
その他(純額)	39,446	37,088
有形固定資産合計	1,928,981	1,894,876
無形固定資産		
ソフトウェア	25,866	21,754
その他	0	0
無形固定資産合計	25,866	21,754
投資その他の資産		
投資有価証券	38,798	36,993
長期前払費用	4,101	3,418
繰延税金資産	7,645	8,197
その他	110,444	106,202
貸倒引当金	11,856	11,841
投資その他の資産合計	149,134	142,970
固定資産合計	2,103,982	2,059,601
資産合計	5,305,774	5,361,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 537,413	602,219
電子記録債務	203,722	212,375
短期借入金	1,717,435	1,738,709
未払法人税等	7,750	9,476
未払消費税等		25,489
未払費用	44,257	48,505
賞与引当金	22,345	18,366
その他	146,969	193,797
流動負債合計	2,679,893	2,848,938
固定負債		
長期借入金	1,179,707	1,137,322
繰延税金負債	6,791	6,684
役員退職慰労引当金	43,320	14,847
退職給付に係る負債	186,402	181,643
資産除去債務	3,553	3,557
固定負債合計	1,419,773	1,344,054
負債合計	4,099,666	4,192,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	70,919
利益剰余金	537,109	518,285
自己株式	49,068	49,068
株主資本合計	1,143,439	1,155,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,816	13,563
その他の包括利益累計額合計	14,816	13,563
非支配株主持分	47,853	
純資産合計	1,206,108	1,168,916
負債純資産合計	5,305,774	5,361,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,187,591	1,222,577
売上原価	975,053	1,026,669
売上総利益	212,538	195,908
販売費及び一般管理費	204,348	195,649
営業利益	8,189	259
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	690	515
雇用調整助成金	5,775	8,865
その他	936	864
営業外収益合計	7,404	10,247
営業外費用		
支払利息	4,180	3,900
休業手当	6,941	7,180
その他	3,796	3,273
営業外費用合計	14,918	14,354
経常利益又は経常損失()	676	3,847
特別損失		
固定資産除却損		80
特別損失合計		80
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	676	3,927
法人税、住民税及び事業税	5,350	6,976
法人税等調整額	86	107
法人税等合計	5,436	6,869
四半期純損失()	4,760	10,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,657	2,143
親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,417	12,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失()	4,760	10,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,071	1,252
その他の包括利益合計	1,071	1,252
四半期包括利益	3,688	12,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,345	14,192
非支配株主に係る四半期包括利益	2,657	2,143

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、従来通り出荷時に収益認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業利益に与える影響は軽微であり、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社において前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	15,991千円	千円
支払手形	2,380千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	40,500千円	42,164千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	11,767	1.0	2020年3月31日	2020年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	5,883	0.50	2021年3月31日	2021年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月30日付で、連結子会社である株式会社ナテックの株式を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が30,737千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が70,919千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	869,450	318,140	1,187,591		1,187,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,739	2,739	2,739	
計	869,450	320,880	1,190,330	2,739	1,187,591
セグメント利益	34,117	24,373	58,491	50,301	8,189

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,491
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	50,301
四半期連結損益計算書の営業利益	8,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	903,122	319,455	1,222,577		1,222,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	1,701	1,776	1,776	
計	903,197	321,157	1,224,354	1,776	1,222,577
セグメント利益	26,188	22,048	48,236	47,977	259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,236
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	47,977
四半期連結損益計算書の営業利益	259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

子会社株式の追加取得

当社は、2021年5月20日開催の取締役会において、株式会社東京鋳兼から同社が保有する連結子会社である株式会社ナテックの株式全部を譲り受けることを決議するとともに、2021年6月30日付で当該追加取得が完了したことにより、同社は当社の完全子会社となりました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナテック

事業の内容 ねじの製造・販売

企業結合日

2021年6月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は15%であり、これにより株式会社ナテックを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、更なる子会社の経営管理の強化を図るためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,780千円
取得原価		21,780千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	
釘	699,827		699,827
ネジ	107,981	319,455	427,437
建築用資材	91,118		91,118
その他	4,193		4,193
顧客との契約から生じる収益	903,122	319,455	1,222,577
外部顧客への売上高	903,122	319,455	1,222,577

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	0円63銭	1円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	7,417	12,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	7,417	12,940
普通株式の期中平均株式数(株)	11,767,996	11,767,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 健 治

代表社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀 則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。